

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
【電話番号】	03(6256)0600
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	03(5462)0900
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	91,963	92,295	143,173
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,352	115	4,249
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	813	174	2,457
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,060	187	2,521
純資産額 (百万円)	55,651	54,421	57,113
総資産額 (百万円)	90,355	88,730	103,623
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	9.63	2.06	29.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	9.61	-	29.03
自己資本比率 (%)	61.5	61.2	55.0

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.25	0.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありました「JBSテクノロジー株式会社」は、平成27年7月30日付で保有株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

セグメント別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ（ENT）事業では、金融業のワークスタイル変革案件とISPのクラウドサービス基盤案件が堅調だった一方で、製造業は投資に多少慎重な姿勢が伺えるものの、市場全体では計画線上で推移しています。通信事業者（SP）事業では、一部キャリアで受注高が低調に推移しているものの、既存設備の更新案件の追加投資が発生し、市場全体では受注高は若干計画未達ですが、売上高は計画線上で推移しています。パブリック（PUB）事業では、受注高は計画未達なものの、徐々に回復傾向にあります。上期の受注高未達の影響をうけ売上高は計画未達となりました。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社 - NOP）では、一部主要パートナーの顧客で投資抑制が発生し、また、大型案件が第4四半期へと遅延しています。この様な状況により、全社では受注高・売上高ともに計画未達となりました。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、925億92百万円となり114億50百万円（前年同四半期比11.0%減）の減少となりました。内訳としては、ENT事業で301億44百万円（前年同四半期比11.5%増）、SP事業で234億93百万円（前年同四半期比17.1%減）、PUB事業で240億5百万円（前年同四半期比24.6%減）、パートナー事業で139億89百万円（前年同四半期比14.2%減）、その他で9億58百万円となりました。

売上高は、922億95百万円となり3億31百万円（前年同四半期比0.4%増）の増加となりました。内訳としては、ENT事業で316億15百万円（前年同四半期比23.9%増）、SP事業で261億91百万円（前年同四半期比10.9%減）、PUB事業で211億38百万円（前年同四半期比6.9%減）、パートナー事業で129億59百万円（前年同四半期比5.6%減）、その他で3億91百万円となりました。

受注残高は、591億18百万円となり80億65百万円（前年同四半期比12.0%減）の減少となりました。内訳としては、ENT事業で188億46百万円（前年同四半期比3.6%増）、SP事業で102億5百万円（前年同四半期比31.8%減）、PUB事業で228億13百万円（前年同四半期比10.3%減）、パートナー事業で66億56百万円（前年同四半期比22.2%減）、その他で5億96百万円となりました。

商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第3四半期連結累計期間における受注高は、ネットワーク商品群が435億40百万円（前年同四半期比14.5%減）、プラットフォーム商品群が149億12百万円（前年同四半期比9.5%減）、サービス商品群は341億39百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

売上高は、ネットワーク商品群が412億63百万円（前年同四半期比0.1%増）、プラットフォーム商品群が123億75百万円（前年同四半期比8.6%減）、サービス商品群は386億57百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

受注残高は、ネットワーク商品群が132億97百万円（前年同四半期比36.6%減）、プラットフォーム商品群が80億23百万円（前年同四半期比1.3%増）、サービス商品群は377億97百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

損益の状況

為替の影響で第1四半期会計期間および第2四半期会計期間における一部案件の利益率が大幅に低下し、その影響を他案件で補うことができなかつたため、売上総利益は196億60百万円（前年同四半期比9.2%減）に留まりました。販売費及び一般管理費は費用の抑制に努め、199億7百万円となりましたが、営業損失は2億47百万円（前年同四半期は営業利益13億34百万円）、経常損失は1億15百万円（前年同四半期は経常利益13億52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億74百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億13百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は887億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて148億93百万円の減少(14.4%減)となりました。

個別に見ますと、流動資産は775億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて149億8百万円の減少(16.1%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が205億9百万円減少したことによるものです。また、固定資産は111億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円の増加(0.1%増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は343億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて122億1百万円の減少(26.2%減)となりました。これは主に、買掛金が97億66百万円、賞与引当金が18億80百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は544億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億91百万円の減少(4.7%減)となりました。これは主に、配当金25億36百万円の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、20億91百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,000,000	86,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	86,000,000	86,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	86,000,000	-	12,279	-	19,453

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,453,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 84,540,000	845,400	同上
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	86,000,000	-	-
総株主の議決権	-	845,400	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ネットワンシステムズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号J Pタワー	1,453,500	-	1,453,500	1.69
計	-	1,453,500	-	1,453,500	1.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,374	22,466
受取手形及び売掛金	41,996	21,487
有価証券	1,999	2,496
商品	2,131	2,510
未着商品	322	244
未成工事支出金	14,975	17,431
貯蔵品	20	17
繰延税金資産	1,284	1,344
その他	10,395	9,592
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	92,498	77,590
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3,689	3,899
その他	1,697	1,555
有形固定資産合計	5,386	5,455
無形固定資産		
のれん	82	66
その他	1,545	2,217
無形固定資産合計	1,627	2,283
投資その他の資産		
投資有価証券	891	290
繰延税金資産	1,189	1,123
その他	2,030	1,986
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	4,110	3,400
固定資産合計	11,124	11,139
資産合計	103,623	88,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,491	10,724
リース債務	1,403	1,486
未払金	1,201	1,210
未払法人税等	1,476	11
前受金	13,395	14,342
賞与引当金	2,930	1,050
役員賞与引当金	92	-
その他	1,648	2,062
流動負債合計	42,640	30,888
固定負債		
リース債務	3,257	2,910
資産除去債務	335	339
その他	276	169
固定負債合計	3,869	3,420
負債合計	46,510	34,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	26,317	23,605
自己株式	1,152	1,143
株主資本合計	56,897	54,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	71
繰延ヘッジ損益	124	36
その他の包括利益累計額合計	120	107
新株予約権	95	119
純資産合計	57,113	54,421
負債純資産合計	103,623	88,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	91,963	92,295
売上原価	70,321	72,635
売上総利益	21,641	19,660
販売費及び一般管理費	20,307	19,907
営業利益又は営業損失()	1,334	247
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	-	5
為替差益	-	2
持分法による投資利益	2	14
販売報奨金	61	65
団体保険配当金	69	77
その他	42	22
営業外収益合計	184	197
営業外費用		
支払利息	44	62
為替差損	31	-
契約精算金	66	-
その他	24	3
営業外費用合計	167	65
経常利益又は経常損失()	1,352	115
特別利益		
関係会社株式売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	19	11
投資有価証券評価損	8	3
特別損失合計	27	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,324	130
法人税、住民税及び事業税	226	32
法人税等調整額	284	11
法人税等合計	510	43
四半期純利益又は四半期純損失()	813	174
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	813	174

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	813	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	75
繰延ヘッジ損益	244	88
その他の包括利益合計	246	12
四半期包括利益	1,060	187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060	187

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありましたJBSテクノロジー株式会社は、平成27年7月30日付で保有株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,034百万円	1,991百万円
のれんの償却額	116	15

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,436	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,267	15.00	平成26年9月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,268	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,522	29,399	22,715	13,735	91,372	591	91,963	-	91,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	-	-	4	15	709	724	724	-
計	25,533	29,399	22,715	13,739	91,387	1,300	92,688	724	91,963
セグメント利益 又は損失()	981	2,233	2,438	949	1,726	157	1,883	548	1,334

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んで
 おります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 548百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 548
 百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,615	26,191	21,138	12,959	91,904	391	92,295	-	92,295
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	-	-	8	11	755	767	767	-
計	31,618	26,191	21,138	12,967	91,915	1,147	93,062	767	92,295
セグメント利益 又は損失()	1,676	470	1,913	133	367	106	260	508	247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んで
 おります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 508百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 508
 百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9.63円	2.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	813	174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	813	174
普通株式の期中平均株式数(株)	84,529,818	84,543,241
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.61円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	127,037	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額 1,268百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月24日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。